

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号： 32677  
 研究種目： 研究活動スタート支援  
 研究期間： 2011 ～ 2012  
 課題番号： 23830080  
 研究課題名（和文） 戦前期日本の経済発展と地域経済構造

研究課題名（英文） Economic development and regional industrial structure in pre-war Japan

研究代表者

攝津 齊彦 (SETTSU TOKIHIKO)

武蔵大学・経済学部・講師

研究者番号：30613393

研究成果の概要（和文）：

本研究の成果は以下の3点にまとめられる。

1. 明治期の警察統計データの入力を進めるとともに、明治大正期の府県別農林水産業従事者数と無業者数を推計し、既存の推計を改訂した。
2. 既存の推計にもとづきながら戦前期の府県間人口移動にかんするデータを作成し、戦前期の人口移動と地域間格差にかんする分析をおこなった。
3. 各国の長期的なGDP推計において、第三次産業のGDPがどのように推計されているかを調べ、今後の改訂において有効な方法および推計に際して留意すべき点を検討した。

研究成果の概要（英文）：

The outcomes of this research project are as follows:

- i) Constructed the most part of database on small businesses regulated by the police in Meiji period and revised the estimates on the prefectural labour force by industry
- ii) Estimated the number of yearly migration among prefectures in pre-war Japan and investigated the interrelation between migration and regional inequality
- iii) Surveyed the methodologies on estimating the value added of the tertiary industry in terms of long-term economic statistics

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：

科研費の分科・細目：

キーワード：

### 1. 研究開始当初の背景

一国が経済発展の途上にあるとき、国内の

各地域においてどのような変化が生じたのか、もしくは生じるのか、という問いは、経済史だけでなく、経済発展論や開発経済学等

においても古くから重要な意味を持ち続けている。特に近年、地域間格差の convergence と divergence にかんして、Barro and Sala-i-Martin (1992)、Kim (1998)、Mitchener (2003)など、歴史的な地域別 GDP 推計に基づいた研究が海外でも数多くなされるようになってきた。日本においては、明治初期の地域経済構造にかんする山口和雄による古典的研究(山口 1956)以後、戦前の地域経済構造を数量的に把握する試みは見られなかったが、Barro らの研究に触発される形で、松本編(2004)が戦前の府県統計書のデータをもちいて人口1人あたりGDPの地域間格差の動向を検討し、日本の戦前の地域間格差は非常に大きく、さらに経済発展とともにその格差が拡大したと主張した。これに対して、研究代表者は袁他(2009)において、共著者らとともに松本らの推計が持つ問題点を指摘し、より精確な府県別GDPを推計に基づいて、戦前期の日本の地域間格差は拡大よりもむしろ縮小傾向にあったこと、格差のレベル自体も戦後とそれほど大きくは異ならなかったという新しい知見を示した。

このように、国内外を問わず歴史的な地域経済にかんする数量的な分析は近年になって大きな進展を見せつつあるが、日本にかんする既存の諸研究には一つの大きな限界があることも事実である。それは、明治初期の地域経済の動向が必ずしも明らかでないという点である。1890年以前の日本は、殖産工業政策や松方財政に代表されるように、明治政府によって産業化を推し進めるための諸政策が実施されると同時に、地方の企業家による第一次企業勃興が生じており、地域経済が大きな歴史的ダイナミズムの中にあつた時代であつた。このような時代についても、既存研究と同様に地域経済の数量的把握が可能になるとすれば、そこから得られる知見は日本経済史だけにとどまらず、その他の分野にたいしても大きなインパクトを持つものになるはずである、というのが本研究のモチベーションである。

#### 引用文献

- Barro, Robert J. and Xavier Sala-i-Martin (1992) "Regional Growth and Migration: A Japan-United States Comparison" *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 6.
- 松本貴典編(2004)『生産と流通の近代像—100年前の日本—』日本評論社.
- Mitchener, Kris James (2003) "The Productivity of US States since 1880" *Journal of Economic Growth*, vol. 8.
- Malanima, Paolo (2006) "Pre-Modern Equality: Income Distribution in the Kingdom of Naples (1811)", Paper for

XIV International Congress of Economic History.

袁堂軍・攝津齊彦・J-P バッシーノ・深尾京司(2009)「戦前期日本の県内総生産と産業構造」『経済研究』60巻2号.

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦前期日本の経済発展と地域経済の構造変化との関係を明らかにすることにある。中でも、同種の既存研究ではデータ不足によって手がつけられず、空白期間となつていた明治初期から中期にかけてのデータを整備し分析するという点に本研究の特色がある。明治期の府県別の産業構造の検討を困難にしている要因の一つは、特に第三次産業について就業者数や生産にかんする府県別データの入手が難しいという点にある。

本研究では、明治前期の府県別GDP推計を最終目標に掲げつつ、その推計の基礎となる府県別産業別有業人口の系列を推計することに注力する。具体的には、これまでほとんど顧みられることのなかつた各府県の警察署刊行の警察統計書に掲載された第三次産業従業者数のデータを利用することで明治期の空白を埋め、これまで把握することのできなかつた産業化初期の地域別の産業構造変化に光を当てる。

## 3. 研究の方法

本研究の課題は、研究代表者がすでに推計した1906年から1940年の府県別産業別有業人口を、どのようにしてそれ以前の時代に延長するかにある。推計は、第一次産業、第二次産業、第三次産業、無業という非常に粗い産業分類で推計をおこない、それを適宜分割するという方針でおこなう。推計にもちいる史料は、農業については山田三郎が推計した1880年以降の府県別農家戸数データ(梅村他1988)を、第三次産業については、既述の警察統計の取締営業者のデータを利用する。さらに梅村又次らによる1872年以降の全国レベルの有業者推計(梅村他1988)を府県別に適宜分割することで無業者数を推計した上で、残差として第二次産業有業者数を推計する。遡及できる年次は各産業によってばらばらであるが、最終的には1872年の壬申戸籍データに接続することで、1872年-1906年までの府県別産業別人口を推計する。

#### 引用文献

- 梅村又次他(1988)『長期経済統計2 労働力』東洋経済新報社.

## 4. 研究成果

明治期の府県別産業別有業人口を推計するにあたって、まず取り組んだのは、推計の基礎となる有業人口と農林水産業人口の推計であった。研究計画の段階では、府県別の農家戸数データを使った推計を試みる予定であったが、実際の推計では、あまり良い結果にならなかった。具体的には、既に推計済みの1906年から1940年までの府県別農林水産業人口を府県別の農家戸数系列(1880-1940)を使って1906年以前に遡及した。さらに、1906年以後のデータにより無業者数を被説明変数、農林水産業従事者比率と府県ダミーを説明変数としたOLS推定をおこない、その係数を1906年以前のデータに当てはめることで、1880年から1906年にかけての無業者数を推計することにした。しかし、この回帰式を1906年以降のデータに当てはめると、推定値と実際のデータ間の乖離が大きく、1906年以前の推計についてもその信頼性に疑問が生じた。

また、1906年以降の農林水産業人口の全国値にたいする各府県値の比と、農家戸数の全国値と各府県値の比をくらべると、東北地方では人口のみみた構成比のほうが大きく、西に行くにしたがって世帯数の構成比が大きくなる傾向があり、この点も推計に大きな誤差をもたらす可能性があることが分かった。これは、農家世帯における家族従業者の非農化の度合いが、西において高く、東において低かったことを示唆している。

このような状況を鑑みて、『維新以後帝国統計資料彙纂 第二編 現住人口静態ニ関スル統計材料』に掲載されている1874年の戸籍データに基づいた府県別職業別人口をベンチマークとし、農林水産業者および無業者の対人口比について1874年から1906年までを直線補間によって埋めることで、府県別の農林水産業者および無業者の系列を作成した。

この推計に基づいて、1890年の府県別産業別有業者数を改訂し、さらにこの改訂された有業人口に基づいて府県別の第三次産業GDPを改訂した。また、高橋・中川編(2010)掲載の府県別本籍地人口と、研究代表者が推計した現住人口とを組み合わせることで、明治大正期の府県間の人口移動量を推計し、袁他(2009)を改訂するかたちで、人口移動と地域間格差との関係を分析した。その結果、貧しい地域から豊かな地域へと人々が移動したことによって、戦前期日本の(人口1人あたり府県別GDPで測った)地域間格差が縮小したことが明らかになった。この分析結果は、Bassino et al. (2012)としてまとめられ、2012年9月に開催されたAsian Historical Economics Conference (AHEC)にて、共著者によって報告された。なお、本論文の内容は、

2014年刊行予定の書籍(仮題: Regional Inequality and Industrial Structure in Japan: 1874-2008)に収録される予定である。また、上記の分析結果については、研究期間終了後に刊行された攝津斉彦(2013)でもその内容のごく一部ではあるが触れられている。

一方で、府県別のGDPを推計する際のコントロールトータルとなる全国値の推計方法、なかでも第三次産業GDPの推計方法についても検討を加えた。各国の推計事例をサーベイしたSettsu(2012)を執筆し、上述のAHECで報告した。検討の結果明らかになった点は、以下の通りである。どの国の推計においても第三次産業GDPは非常に難しいが、有望な推計方法としては以下の3つの方法、すなわち①日本で採用されている所得アプローチ、②産業連関表の情報に依存した生産アプローチ、③①と②の折衷、が考えられる。それぞれの方法にはそれぞれ強み、弱みがあるが、中でも①の方法を採用する場合には、発展途上にある経済における副業の存在が大きな意味を持つことに注意が必要である。なお、この論文の内容は、Cambridge University Pressから2014年に刊行が予定されている書籍(タイトル未定)のOnline appendixとしてWeb上で公開される予定である。

以上のような研究と平行して、本研究の中核となる警察統計データに基づいた明治・大正期の府県別第三次産業有業人口推計に取り組んだ。明治期の警察統計が存在しないとされていた茨城県について、明治18年および19年のデータが存在する(『茨城県警察年表 明治19年』統計局図書館蔵)ことが分かるなど、史料調査の面での収穫が得られた。その一方で、統計の表章が年次、府県によってバラバラであるためデータ入力に時間がかかっており、現在も作業を継続している状況であるが、2013年度内には最終的な推計結果を公開する予定である。

#### 引用文献

- 袁堂軍・攝津斉彦・J-P バッシーノ・深尾京司(2009)「戦前期日本の県内総生産と産業構造」『経済研究』60巻2号。  
攝津斉彦(2013)「高度成長期の労働移動——移動インフラとしての職業安定所・学校」『日本労働研究雑誌』No. 634。  
高橋眞一・中川聡史編(2010)『地域人口からみた日本の人口転換』古今書院。  
Bassino, Jean-Pascal, Kyoji Fukao, Ralph Paprzycki, Tokihiko Settsu and Tangjun Yuan [2012] “Regional Inequality and Migration in Prewar Japan 1890-1940” Conference paper for Asian Historical Economics Conference at Sano-Shoin, Hitotsubashi University, Tokyo, 13

September, 2012.

Settsu, Tokihiko [2012] “How to shed light on the black box: Income approach for historical GDP estimates of the tertiary sector with special reference to Japan, 1885-1940”, Conference paper for Asian Historical Economics Conference at Sano-Shoin, Hitotsubashi University, Tokyo, 13 September, 2012.

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

Settsu, Tokihiko “How to shed light on the black box: Income approach for historical GDP estimates of the tertiary sector with special reference to Japan, 1885-1940” Asian Historical Economics Conference at Sano-Shoin, Hitotsubashi University, Tokyo, 13 September, 2012.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

攝津齊彦 (TOKIHIKO SETTSU)

武蔵大学・経済学部・講師

研究者番号：30613393